

四半期報告書

(第45期第1四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 澤 木 直 人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 澤 木 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,046,540	3,229,930	13,024,747
経常利益 (千円)	281,347	328,001	1,536,460
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	181,542	210,035	800,546
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,604	△67,812	609,176
純資産額 (千円)	10,955,070	11,103,992	11,330,598
総資産額 (千円)	19,778,428	19,356,143	20,132,990
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.86	7.94	30.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	57.3	56.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成28年5月に伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携契約を解消しております。また、平成28年5月に日本特殊陶業株式会社との間で資本及び業務提携に関する契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は3,229百万円（前年同四半期比183百万円増、同6.0%増）、営業利益341百万円（前年同四半期比11百万円増、同3.5%増）、経常利益328百万円（前年同四半期比46百万円増、同16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益210百万円（前年同四半期比28百万円増、同15.7%増）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内において平成28年4月に償還価格の引下げが行われましたが、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製製品の売上が順調に推移したことから、前年同四半期比7.0%増の2,126百万円と伸張しました。米国においても新製品「Alpine Hip System」等の人工関節製品の売上が堅調に推移し、外部顧客への売上高は前年同四半期比4.3%増（USドルでは15.5%増）の1,102百万円と伸張しました。その結果、自社製品売上高比率は87.1%（前年同四半期は84.0%）に上昇しました。一方、日本国内における償還価格の引下げ等により、売上原価率は29.3%（前年同四半期は28.9%）となりました。

人工関節分野は、ODEV社製人工股関節製品「オペーションヒップシステム」の売上が引き続き堅調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比10.4%増（日本国内15.1%増、米国6.3%増）の2,109百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、「MDMプリマヒップスクリュースystem」の売上高が順調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比2.8%増の676百万円となりました。

脊椎固定器具分野は、ODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」及び「IBIS スパイナル システム」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比5.6%増（日本国内12.8%増、米国38.8%減）の363百万円となりました。

販売費及び一般管理費合計は、ODEV社の販売促進費の増加等により、前年同四半期比5.7%増の1,941百万円となりましたが、売上高販管費率は60.1%（前年同四半期は60.3%）となりました。

営業利益は、売上高の増加及び売上高販管費率の改善により、341百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

経常利益は、営業外収益として、為替差益21百万円など22百万円を計上し、営業外費用として、支払利息29百万円など36百万円を計上した結果、328百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損15百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は2,126百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は166百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

②米国

売上高は1,852百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は143百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	2,126,962	107.0
	人工関節	1,035,491	115.1
	骨接合材料	676,943	102.8
	脊椎固定器具	334,322	112.8
	その他	80,205	59.7
	米国	1,102,968	104.3
	人工関節	1,073,583	106.3
	脊椎固定器具	29,384	61.2
合計		3,229,930	106.0

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ776百万円減少し、19,356百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金280百万円、原材料及び貯蔵品108百万円、工具、器具及び備品183百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ550百万円減少し、8,252百万円となりました。主な減少は、短期借入金482百万円、長期借入金278百万円であり、主な増加は、リース債務（長期）160百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ226百万円減少し、11,103百万円となりました。主な減少は、為替換算調整勘定212百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は116百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,421,700	264,217	同上
単元未満株式	普通株式 39,580	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,217	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,600	—	14,600	0.05
計	—	14,600	—	14,600	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,076	1,806,147
受取手形及び売掛金	3,258,382	2,977,802
商品及び製品	5,116,992	5,113,846
仕掛品	290,861	250,106
原材料及び貯蔵品	1,056,385	947,750
繰延税金資産	488,437	502,429
その他	358,955	304,012
貸倒引当金	△10,595	△9,740
流動資産合計	12,429,495	11,892,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	670,967	643,468
機械装置及び運搬具（純額）	224,893	198,027
工具、器具及び備品（純額）	3,789,770	3,606,733
土地	2,160,393	2,157,951
その他	4,705	16,393
有形固定資産合計	6,850,730	6,622,573
無形固定資産	113,080	103,673
投資その他の資産		
繰延税金資産	671,118	669,389
その他	68,582	68,169
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	739,683	737,541
固定資産合計	7,703,494	7,463,788
資産合計	20,132,990	19,356,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,927	661,361
短期借入金	3,834,823	3,352,264
リース債務	63,301	93,265
未払法人税等	129,293	119,524
未払費用	281,451	320,794
未払金	161,578	113,627
割賦未払金	240,181	241,974
賞与引当金	166,229	34,674
役員賞与引当金	31,464	18,000
その他	55,903	257,943
流動負債合計	5,574,153	5,213,428
固定負債		
長期借入金	1,811,368	1,532,464
リース債務	100,968	261,161
退職給付に係る負債	671,338	684,039
資産除去債務	21,469	21,556
長期未払金	420	420
長期割賦未払金	359,468	298,297
長期預り金	3,500	3,500
繰延税金負債	259,706	237,282
固定負債合計	3,228,238	3,038,722
負債合計	8,802,391	8,252,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,393,670	5,444,938
自己株式	△26,280	△26,305
株主資本合計	10,956,348	11,007,591
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△31,155	△99,183
為替換算調整勘定	497,845	285,831
退職給付に係る調整累計額	△105,777	△101,902
その他の包括利益累計額合計	360,912	84,746
非支配株主持分	13,337	11,655
純資産合計	11,330,598	11,103,992
負債純資産合計	20,132,990	19,356,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,046,540	3,229,930
売上原価	878,971	946,791
売上総利益	2,167,569	2,283,139
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	25,932	29,235
販売促進費	51,914	75,220
広告宣伝費	30,307	28,935
給料及び手当	595,443	595,101
退職給付費用	18,209	19,447
法定福利費	56,742	61,582
福利厚生費	34,997	42,343
貸倒引当金繰入額	△1,128	△855
旅費及び交通費	55,676	57,666
減価償却費	184,539	203,188
租税公課	38,364	37,962
研究開発費	107,153	116,406
支払手数料	358,334	352,082
その他	281,209	323,298
販売費及び一般管理費合計	1,837,697	1,941,617
営業利益	329,871	341,521
営業外収益		
受取利息	65	68
為替差益	—	21,420
その他	2,387	1,299
営業外収益合計	2,453	22,788
営業外費用		
支払利息	36,219	29,864
手形売却損	230	327
為替差損	3,324	—
シンジケートローン手数料	9,851	2,821
その他	1,352	3,295
営業外費用合計	50,978	36,309
経常利益	281,347	328,001
特別損失		
固定資産除却損	18,509	15,351
特別損失合計	18,509	15,351
税金等調整前四半期純利益	262,837	312,649
法人税、住民税及び事業税	78,991	104,135
法人税等調整額	△282	161
法人税等合計	78,708	104,296
四半期純利益	184,129	208,353
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,586	△1,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,542	210,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	184,129	208,353
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△147	△68,027
為替換算調整勘定	46,190	△212,013
退職給付に係る調整額	3,432	3,874
その他の包括利益合計	49,475	△276,166
四半期包括利益	233,604	△67,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,017	△66,130
非支配株主に係る四半期包括利益	2,586	△1,681

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形譲渡高	409,751千円	458,744千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	211,639千円	229,898千円
のれんの償却額	3,568千円	2,717千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	132,306	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	158,767	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,988,683	1,057,856	3,046,540	—	3,046,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	771,262	771,262	△771,262	—
計	1,988,683	1,829,119	3,817,802	△771,262	3,046,540
セグメント利益	172,001	140,871	312,872	16,999	329,871

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去16,999千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,126,962	1,102,968	3,229,930	—	3,229,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	749,173	749,173	△749,173	—
計	2,126,962	1,852,141	3,979,103	△749,173	3,229,930
セグメント利益	166,009	143,247	309,257	32,264	341,521

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去32,264千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円86銭	7円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	181,542	210,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	181,542	210,035
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,345	26,461,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	亮	一	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	上	卓	哉	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	田		宏	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第45期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。